

議案第23号

令和元年度北上市工業団地事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度北上市の工業団地事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（総則）

第1条 平成31年度北上市工業団地事業特別会計予算における年度の表示については、「令和元年度」とする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ180,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,215,262千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和元年7月25日提出

北上市長 高橋敏彦

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 事 業 費		783,814	180,000	963,814
	1 事 業 費	783,814	180,000	963,814
歳 出	合 計	1,035,262	180,000	1,215,262

第 2 表 地 方 債 補 正

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
工業団地造成事業	千円 667,400	普通貸借又は証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により借り入れる。銀行、その他の場合は、その融資先と協定する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	千円 847,400	普通貸借又は証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により借り入れる。銀行、その他の場合は、その融資先と協定する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	667,400				847,400			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	197,965	0	197,965
2 使用料及び手数料	150	0	150
3 繰入金	169,746	0	169,746
4 繰越金	1	0	1
5 市債	667,400	180,000	847,400
歳入合計	1,035,262	180,000	1,215,262

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 事業費	783,814	180,000	963,814
2 公債費	196,448	0	196,448
3 諸支出金	50,000	0	50,000
4 予備費	5,000	0	5,000
歳出合計	1,035,262	180,000	1,215,262

2 歳 入

(款) 5 市 債

(項) 1 市 債

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1工業団地造成事業債	667,400	180,000	847,400	1工業団地造成事業債	180,000
計	667,400	180,000	847,400		

(単位：千円)

説	明
工業団地造成事業債 (100%)	1- 1- 1 北上工業団地整備事業

※ () 内は補助率等

3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 事 業 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 支 出	県 金	地 方 債	
1 事 業 費	783,814	180,000	963,814			180,000	
計	783,814	180,000	963,814			180,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 委 託 料	20,000	○ 北上工業団地整備事業 13 委託料 180,000 測量設計業務委託料 20,000
15 工事請負費	160,000	15 工事請負費 160,000 施設整備工事

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
工業団地造成事業	906,030	2,078,810	1,746,100	182,320	3,642,590

注 当該年度中起債見込額には、平成30年度繰越明許費繰越額898,700千円を加算している。